2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社ジェノバ　　上場取引所　東
コード番号　　5570　　ＵＲＬ　https://www.jenoba.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）戸上　敏
問合せ先責任者　（役職名）経営企画室長　　（氏名）西田　大助　　ＴＥＬ　03-5209-6885

定時株主総会開催予定日　2026年12月23日　　配当支払開始予定日　2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,417	3.7	790	2.1	808	3.3	560	3.3
2025年９月期	1,366	8.0	773	11.4	782	12.4	542	12.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	42.35	39.55	15.7	20.1	55.8
2025年９月期	40.83	37.16	15.8	20.2	56.6

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	4,267	3,810	89.3	285.98
2025年９月期	3,770	3,325	88.2	251.32

（参考）自己資本　2026年９月期　3,810百万円　2025年９月期　3,325百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	614	△428	△67	3,183
2025年９月期	588	△271	△762	3,065

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	6.00	6.00	79	14.7	2.4
2026年９月期	－	0.00	－	7.00	7.00	93	16.5	2.6
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	8.00	8.00		18.8	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	745	4.2	422	4.0	433	4.5	297	3.6	22.36
通期	1,483	4.7	817	3.4	839	3.9	568	1.5	42.65

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	14,930,000株	2025年９月期	14,839,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,607,000株	2025年９月期	1,607,000株
③　期中平均株式数	2026年９月期	13,237,485株	2025年９月期	13,287,687株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

本決算については、決算内容の説明を収録した動画を、決算発表後、一両日程度を目途に当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお決算補足説明資料については、TDnetで動画の掲載前に開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（持分法損益等の注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や食料品価格を中心とした物価上昇が継続したことに加え、人件費や物流コストの上昇などにより、企業や家計を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。また、日本銀行による金融政策の見直しに伴う政策金利の引上げや、それに伴う金融市場への影響なども見られ、経済活動への影響が注視される状況となりました。海外経済においては、各国の金融政策動向や通商政策の変化に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まり、中国経済の回復動向や中間選挙を控えた米国経済の減速懸念などが継続し、世界経済の先行きに対する不透明感は依然として高い状況で推移いたしました。また、為替相場やエネルギー価格の変動は企業収益や設備投資動向に影響を及ぼす要因となっており、国内外の経済環境は予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境ではありますが、衛星測位分野における事業環境は引き続き良好に推移しております。高精度測位技術の活用領域は、測量、土木・建設、農業、防災及びモビリティ分野を中心として着実に拡大しており、利用ニーズの多様化とともに市場の裾野も継続的に広がっております。

土木・建設分野においては、国土交通省が推進する「i-Construction2.0」やインフラＤＸ施策の進展を背景として、土木・建設現場におけるデジタル化及び生産性向上に向けた取組みが一層加速しております。３次元データの活用や情報化施工の普及、ＵＡＶ（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）測量及びＩＣＴ建設機械の導入が進展しており、高精度測位サービスに対する需要は年間を通じて堅調に推移いたしました。また、ＢＩＭ／ＣＩＭの活用拡大や３次元データの標準化・利活用の進展に加え、インフラの維持管理・点検業務におけるデジタル技術の導入も進んでおり、ネットワーク型ＲＴＫ（ＶＲＳ）方式による高精度測位サービスの利用機会は着実に拡大しております。農業分野においては、農林水産省が推進するスマート農業施策を背景として、自動操舵システム、農薬散布ドローン及び各種営農支援システムの導入が進展いたしました。農業従事者の高齢化や担い手不足への対応が重要な課題となるなか、省力化及び生産性向上を目的とした高精度位置情報の活用は拡大を続けております。これに伴い、圃場管理や農作業の自動化におけるＧＮＳＳ測位技術の重要性は一層高まっており、高精度測位サービスへの需要は引き続き拡大いたしました。防災・減災分野においては、国土強靭化政策及び防災ＤＸ推進施策のもと、ＧＮＳＳを活用したインフラモニタリング、地殻変動監視及び災害対応支援システムの整備が進展しております。近年頻発する自然災害への対応強化や社会インフラの老朽化対策に対する社会的関心の高まりを背景として、高精度かつリアルタイムな位置情報データの重要性はますます高まっております。モビリティ分野においては、自動運転技術や高度道路交通システム（ＩＴＳ）の発展に伴い、高精度かつ安定した位置情報に対するニーズが一層高まっております。自動運転サービスの実証実験や限定地域における社会実装に向けた取組みが進展するなか、センチメートル級測位を実現するＧＮＳＳ補正情報サービスへの期待は継続的に高まっております。さらに、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の進展や労働力人口の減少を背景として、位置情報の高精度化・リアルタイム化に対するニーズは幅広い産業分野へと拡大しております。高精度測位技術は、単なる測量用途にとどまらず、建設、農業、防災及びモビリティ分野における社会基盤技術としての重要性を高めており、市場環境は中長期的にも成長が期待される状況にあります。

このような状況の下、当社はＧＮＳＳ補正情報配信サービスを事業ドメインの中核として、測量、航空測量、土地家屋調査、ＩＣＴ土木、ＩＴ農業及びドローンの主要６分野を中心に事業活動を展開してまいりました。また、政府主導による国土強靭化施策、インフラＤＸ施策の推進及びスマート農業の普及拡大等を背景とした市場ニーズの高まりに対応し、高精度かつ安定した位置補正データを全国規模で提供するとともに、顧客ニーズに応じた高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。その結果、当事業年度においては、土木・建設業界を中心としたデジタル化・省力化需要の拡大に加え、農業分野におけるスマート農業の普及、防災・減災分野における高精度位置情報の活用拡大などを背景として、高精度測位サービスに対する需要は年間を通じて堅調に推移いたしました。当社を取り巻く事業環境は引き続き良好な状況で推移しており、高精度測位技術の社会実装は着実に進展しております。

業績面では、前事業年度と同様に、猛暑により天候や時間帯によっては屋外での作業を控えざるをえない動きも一部で見受けられました。さらに当事業年度の東京都においては、８月後半から９月まるまる１カ月を含む、観測史上最長となる37日間連続の降雨を記録いたしました。このように、全国的にも降雨日数や降水量の多さが原因で当社のお客様の稼働時間に影響が出る期間もありましたが、従前から各地での災害からの復旧・復興・対策に係る必要な事業や国土強靭化に向けた全国的なニーズは引き続き強く、全体的に関連サービスの需要は年間を通じて堅調に推移し、年度を通しての利用者数及び利用時間は前事業年度を上回る水準で推移いたしました。さらに分野別に見ていくと、測量分野においては、従来の測量業務に加え、国土交通省が推進する３次元データの標準化及び利活用拡大を背景として、ＵＡＶ測量、モバイルマッピングシステム（ＭＭＳ）、３Ｄスキャナ等を活用した測量手法の普及が進展し、公共工事やインフラ整備事業における３次元データ活用の対象拡大に伴い、ネットワーク型ＲＴＫ（ＶＲＳ）方式によるリアルタイム測位の利用が拡大して、測量業務の効率化及び省力化が進展いたしまし

た。また、インフラ維持管理、災害復旧及び防災関連業務等においても高精度測位データの利用が拡大したことから、利用者数及び利用時間は年間を通じて堅調に推移いたしました。航空測量分野においては、国土強靭化施策やインフラ維持管理需要を背景に、航空レーザ測量や写真測量に対する需要が継続するとともに、３次元点群データの利活用拡大に伴い、高精度な位置情報基盤として安定的に推移いたしました。土地家屋調査分野においては、不動産取引に伴う境界確定測量や各種登記関連業務において高精度測位サービスの利用が定着しており、測量業務の効率化及び作業精度向上へのニーズを背景として、利用者数及び利用時間はともに堅調に推移いたしました。ＩＣＴ土木分野においては、「i-Construction2.0」の推進やインフラＤＸ施策の進展を背景として、ＩＣＴ建設機械の導入が中小規模の建設現場にも広がり、３Ｄマシンガイダンス及びマシンコントロールを活用した施工管理手法の定着が進み、ＩＣＴ施工対象工種の拡大や関連支援制度の継続により、測量から施工、出来形管理に至るまでの建設プロセス全体において高精度測位データの利用が拡大いたしました。加えて、土木・建設業界における担い手不足や働き方改革への対応を背景に、生産性向上及び省人化に対するニーズは一段と高まりをみせ、施工現場におけるリアルタイム測位技術の重要性はますます高まっており、利用者数及び利用時間は前事業年度を上回る水準で推移いたしました。ＩＴ農業分野においては、スマート農業の普及を背景として、自動操舵システムや農業用ドローン等の導入が進展し、農業従事者の高齢化や担い手不足への対応を目的とした省力化・効率化ニーズの高まりから、高精度測位サービスの利用は堅調に推移いたしました。最後に、ドローン分野においては、測量、建設、農業及びインフラ点検等の幅広い分野で活用が拡大しており、高精度な位置情報を活用した自動飛行や測量業務の高度化が進展したことで、需要は安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,417,440千円（前年同期比3.7%増）となりました。売上原価は、サーバーのリプレイスや技術センター（大阪）移転に伴う減価償却費の増加、また、サーバー保守費用の増加があった一方、販売費及び一般管理費は、開示書類の作成費用の削減などにより抑制したこと等で、営業利益は790,516千円（前年同期比2.1%増）となりました。営業外損益においては、市場金利の上昇に伴う保有投資有価証券の利息収入の増加や、投資有価証券を新規に取得したことなどにより、営業外収益を18,147千円、営業外費用98千円をそれぞれ計上いたしました。これにより、経常利益は808,565千円（前年同期比3.3%増）となりました。特別損益は無く、法人税等合計額を248,003千円計上したことで、当期純利益は560,562千円（前年同期比3.3%増）となり、売上・利益ともに過去最高であった前事業年度の業績を上回り、当事業年度においても過去最高を更新いたしました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はＧＮＳＳ補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

資産総額は前事業年度末と比べて497,146千円増加し、4,267,563千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が208,175千円増加したほか、固定資産のうち、有形固定資産が主にサーバーのリプレイスにより15,852千円増加、無形固定資産がソフトウェアの取得により56,906千円増加、投資その他の資産が主に投資有価証券の取得により203,889千円それぞれ増加したためであります。

（負債）

負債総額は前事業年度末と比べて12,547千円増加し、457,442千円となりました。これは主に、固定負債のうち、役員退職慰労引当金が9,216千円増加したためであります。

（純資産）

純資産額は前事業年度末と比べて484,599千円増加し、3,810,120千円となりました。これは主に、当期純利益560,562千円の計上、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,710千円増加した一方、配当金の支払いにより79,392千円減少したためであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して118,175千円増加し、3,183,697千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額250,325千円により資金の減少があったものの、税引前当期純利益808,565千円及び減価償却費57,654千円を計上したことにより増加した影響で、614,386千円の増加（前事業年度は588,906千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による200,000千円の減少があったほか、サーバーのリプレイスに伴う無形固定資産の取得83,795千円及び有形固定資産の取得42,213千円により428,623千円の減少（前事業年度は271,999千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入11,420千円により資金が増加した一方で、配当金の支払額79,007千円の支出により、67,587千円の減少（前事業年度は762,212千円の減少）となりました。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢の不安定化に伴う地政学リスクの継続に加え、各国の金融政策や為替動向、資源・エネルギー価格の変動、インフレ圧力の持続など、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想しております。また、企業活動においては、人件費や各種調達コストの上昇が継続しており、景気動向が企業の設備投資や各種業界の需要動向に与える影響についても注視していく必要があると考えております。

このような環境の中、当社は、測量分野における堅調なベースアップと、ＩＣＴ土木やＩＴ農業分野、ドローン分野でのサービス提供における強い需要の拡大、また、高精度の位置補正サービスを必要とされる利用用途のすそ野拡大の継続、また、当社自身もサービスを応用した新たな分野での取り組み等も戦略的に行っていることなどを背景に、今後も全体的にユーザー数の順調な拡大と利用時間の拡大を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,483百万円（前年同期比4.7％増）、営業利益817百万円（前年同期比3.4％増）、経常利益839百万円（前年同期比3.9％増）、当期純利益568百万円（前年同期比1.5％増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,522	3,303,697
売掛金	114,840	115,128
商品	5,575	5,698
前払費用	13,707	24,849
その他	2,581	3,362
貸倒引当金	△206	△218
流動資産合計	3,232,020	3,452,518
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,517	15,449
減価償却累計額	△8,103	△6,381
建物附属設備（純額）	2,413	9,067
工具、器具及び備品	368,373	361,027
減価償却累計額	△331,223	△314,678
工具、器具及び備品（純額）	37,150	46,348
有形固定資産合計	39,563	55,416
無形固定資産		
ソフトウエア	60,847	117,754
無形固定資産合計	60,847	117,754
投資その他の資産		
投資有価証券	297,302	485,633
敷金	5,858	8,756
破産更生債権等	980	763
長期前払費用	2,263	6,455
保険積立金	94,514	97,475
繰延税金資産	33,245	39,367
その他	4,800	4,185
貸倒引当金	△980	△763
投資その他の資産合計	437,984	641,873
固定資産合計	538,395	815,044
資産合計	3,770,416	4,267,563

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,636	12,312
未払費用	8,907	8,727
未払法人税等	136,484	137,127
未払消費税等	16,427	16,500
契約負債	182,818	182,921
賞与引当金	23,743	22,883
その他	10,748	14,339
流動負債合計	390,765	394,811
固定負債		
長期未払金	3,830	1,850
役員退職慰労引当金	42,566	51,782
資産除去債務	7,732	8,997
固定負債合計	54,128	62,630
負債合計	444,894	457,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,840	516,550
資本剰余金		
資本準備金	174,840	180,550
その他資本剰余金	298,687	298,687
資本剰余金合計	473,527	479,237
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,173,369	3,654,539
利益剰余金合計	3,175,781	3,656,951
自己株式	△832,779	△832,779
株主資本合計	3,327,369	3,819,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,847	△9,838
評価・換算差額等合計	△1,847	△9,838
純資産合計	3,325,521	3,810,120
負債純資産合計	3,770,416	4,267,563

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,366,994	1,417,440
売上原価	244,047	279,698
売上総利益	1,122,947	1,137,741
販売費及び一般管理費	348,952	347,225
営業利益	773,994	790,516
営業外収益		
受取利息	3,556	8,068
有価証券利息	4,184	7,894
保険配当金	1,484	1,762
未払配当金除斥益	243	422
営業外収益合計	9,469	18,147
営業外費用		
為替差損	374	98
自己株式取得費用	245	－
営業外費用合計	619	98
経常利益	782,844	808,565
税引前当期純利益	782,844	808,565
法人税、住民税及び事業税	238,999	250,447
法人税等調整額	1,295	△2,443
法人税等合計	240,294	248,003
当期純利益	542,549	560,562

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日） 金額（千円）		構成比 （％）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日） 金額（千円）		構成比 （％）
Ⅰ商品原価							
１　期首商品棚卸高		2,120			5,575		
２　当期商品仕入高		32,954			31,181		
合計		35,075			36,756		
３　期末商品棚卸高		5,575	29,499	12.1	5,698	31,057	11.1
Ⅱ労務費			60,061	24.6		59,578	21.3
Ⅲ経費	※1		154,485	63.3		189,062	67.6
当期売上原価			244,047	100.0		279,698	100.0

（注）※1　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
支払手数料（千円）	79,665	97,219
減価償却費（千円）	44,121	55,490
データ通信費（千円）	23,045	25,084

（原価計算の方法）

当社は製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	487,750	151,750	298,687	450,437	2,412	2,700,134	2,702,546	△92,779	3,547,954
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	23,090	23,090		23,090			－		46,180
剰余金の配当				－		△69,315	△69,315		△69,315
当期純利益				－		542,549	542,549		542,549
自己株式の取得				－			－	△740,000	△740,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	23,090	23,090	－	23,090	－	473,234	473,234	△740,000	△220,585
当期末残高	510,840	174,840	298,687	473,527	2,412	3,173,369	3,175,781	△832,779	3,327,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	307	307	3,548,261
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		－	46,180
剰余金の配当		－	△69,315
当期純利益		－	542,549
自己株式の取得		－	△740,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,154	△2,154	△2,154
当期変動額合計	△2,154	△2,154	△222,739
当期末残高	△1,847	△1,847	3,325,521

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	510,840	174,840	298,687	473,527	2,412	3,173,369	3,175,781	△832,779	3,327,369
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	5,710	5,710		5,710			－		11,420
剰余金の配当				－		△79,392	△79,392		△79,392
当期純利益				－		560,562	560,562		560,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	5,710	5,710	－	5,710	－	481,170	481,170	－	492,590
当期末残高	516,550	180,550	298,687	479,237	2,412	3,654,539	3,656,951	△832,779	3,819,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,847	△1,847	3,325,521
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		－	11,420
剰余金の配当		－	△79,392
当期純利益		－	560,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,990	△7,990	△7,990
当期変動額合計	△7,990	△7,990	484,599
当期末残高	△9,838	△9,838	3,810,120

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	782,844	808,565
減価償却費	45,137	57,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	213	△205
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,606	△859
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,034	9,216
受取利息	△3,556	△8,068
有価証券利息	△4,184	△7,894
保険配当金	△1,484	△1,762
未払配当金除斥益	△243	△422
売上債権の増減額（△は増加）	△6,647	△70
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,454	△123
前払費用の増減額（△は増加）	4,002	△11,142
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,042	3,953
仕入債務の増減額（△は減少）	△135	676
未払金の増減額（△は減少）	△889	1,555
未払費用の増減額（△は減少）	519	△179
契約負債の増減額（△は減少）	9,755	103
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,674	72
その他	△1,458	△2,681
小計	809,360	848,387
利息の受取額	6,568	15,412
保険配当金の受取額	730	910
法人税等の支払額	△227,753	△250,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,906	614,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△100,000
定期預金の払戻による収入	30,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△27,204	△42,213
無形固定資産の取得による支出	△64,625	△83,795
長期前払費用の取得による支出	△2,559	△8,145
保険積立金の積立による支出	△2,110	△2,110
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
敷金の差入による支出	－	△3,998
敷金の回収による収入	－	1,100
その他	△5,500	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,999	△428,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46,180	11,420
自己株式の取得による支出	△740,000	－
配当金の支払額	△68,392	△79,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,212	△67,587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△445,305	118,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,827	3,065,522
現金及び現金同等物の期末残高	3,065,522	3,183,697

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ＧＮＳＳ補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	251.32円	285.98円
１株当たり当期純利益	40.83円	42.35円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	37.16円	39.55円

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	542,549	560,562
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	542,549	560,562
普通株式の期中平均株式数（株）	13,287,687	13,237,485
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,311,767	934,768
（うち新株予約権（株））	(1,311,767)	(934,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。